

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	10 にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する	事業群主管所属	企画振興部新幹線・総合交通対策課
施策名	(2) 離島・半島等の暮らしと交流を支える地域公共交通の確保	課(室)長名	早稲田 智仁
事業群名	① 地域活性化につながる地域公共交通の基盤強化	事業群関係課(室)	
事業群名	② 地域公共交通の経営安定とまちづくり、観光振興等の地域戦略との連携の促進		

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】					
《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》					
①本土と離島を結ぶ船舶や航空機の更新などを行い、地域公共交通の基盤を強化することで、人の交流や物流の活性化につなげます。 ②交通事業者の安定的な運行(運航)を支援することにより、県民誰もが使いやすく安心して利用できる地域公共交通を維持するとともに、市町の観光振興やまちづくりなどの地域戦略と一体となった交通ネットワークの確立に取り組みます。					
事業群指標	最終目標(H32)	基準値(H26)	実績(H27)	達成率	【進捗状況の分析】
① 効率化・バリアフリー化への船舶更新数と離島航空路の機体更新数【件数】(累計)	7件	-	1件	-	①船舶については、補助航路においてバリアフリーに対応した船舶1隻を更新しており、今後も航路改善計画に基づいた老朽化船舶の更新に係る支援を行っていく予定である。また、航空機は、H31,32の更新時期に合わせ、機材選定を進めている。 ②松浦鉄道、島原鉄道に対して施設整備計画に基づいた継続的な支援を行い、施設の安全性を確保し、鉄道の安定的な運行を支援している。併せて、輸送サービスの改善や地域外からの利用者増加対策を促し、平成27年度は利用者数が増加した。路線バスは、生活交通路線として必要な路線に対し、赤字分の補助を行うことにより、生活交通路線の維持を図っている。航路利用者数は、平成26年度と比較するとほぼ横ばいとなっているが、人口減少による利用者数の減少が今後は懸念される。また、航空路利用客数についても、船舶同様に、人口減少による利用者数の減少が懸念されることである。
② 公共交通利用者数	96,153千人	94,993千人	93,030千人	-	
事業群の進捗状況		-			

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】					
《取組項目及び現状と課題》					
i) 航路の維持や利便性向上等への支援(事業群②)					
離島航路は島民の本土等への移動手段として、なくてはならない生活航路であり、民間航路事業者の努力だけでは航路の維持が困難であることから、航路維持のための欠損補助を行っている。事業者においても人件費の抑制など経費削減の努力をしているものの、人口減少に歯止めがかからず利用者は減少傾向にあり、航路の収支改善は厳しい状況にある。 ・補助航路における輸送人員の推移 H25年度1,580,598人→H27年度1,533,142人(△3%) ・補助航路における収支率37%					
ii) 路線バスの維持等への支援(事業群②)					
路線バスの輸送人員は年々減少傾向にあり、収益が悪化し、路線廃止等が懸念されるなか、学生や高齢者など地域住民の生活交通を維持確保する当該事業の役割はますます大きくなっている。生活交通路線の維持については、事業者の経営努力だけでは困難であることから、広域的・幹線的なバス路線については、国と県が、準広域的・幹線的な路線については、県と市町が連携して赤字補填を行い路線維持に努めている。 ・輸送人員の推移(長崎県内一般乗合バス) 平成25年度85,579人→平成26年度84,125人(△1.7%)					
iii) 島原鉄道、松浦鉄道の施設整備への支援(事業群②)					
・島原鉄道及び松浦鉄道の両鉄道を維持・存続することを沿線自治体と確認して、平成35年度までの10ヶ年の計画を立て、施設整備を支援している。 ・島原鉄道の鉄道事業に係る経常損失については、H25 86百万円 H26 131百万円 H27 123百万円、乗車人員については、H25 1,583千人 H26 1,509千人 H27 1,521千人となっている。 ・松浦鉄道の鉄道事業に係る経常損失については、H25 47百万円 H26 140百万円 H27 85百万円、乗車人員については、H25 2,928千人 H26 2,864千人 H27 2,908千人となっている。 ・少子化、過疎化による人口減少や車社会の進展による利用者減少により、事業者の収益確保が厳しい状況となっており、老朽化した施設等の整備費用は大きな負担となっている一方、安全運行の維持には施設整備計画に沿った整備が必要となっている。 ・平成34年度に九州新幹線西九州ルートが開業予定であることから、新幹線の開業効果を県内各地に波及させるために両鉄道は重要な役割を担っており、地域一体で支えていく必要がある。					
iv) 安定的な運航のための航空会社への支援(事業群②)					
・人口の減少が続く離島において、交流人口を拡大させ、地域を支えていくかは重要な課題である。 ・ORCの経常損失については、H25 331百万円 H26 432百万円 H27 426百万円、利用者数については、H25 177千人 H26 177千人 H27 171千人となっている。 ・そのため、離島航空路線は住民の足としての役割と併せて、交流活性化に貢献する必要がある。現在、増収対策のための3島巡りツアーの造成や観光連盟との連携を図るとともに、ORCに対し、離島航空路線運営費等補助金及び重整備に対する助成並びに関係市とともに一定の利用率に達しない場合の助成を行っている。しかし、離島人口減少や円安の影響等によりORCの経営環境は引き続き厳しい状況が続いており、経営基盤の強化を図っていく必要がある。					

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業		
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率				
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—				—	
取組項目 i	生活航路改善対策事業	-	1,524,453	811,453	8,056	離島航路事業者	①補助航路の欠損額について、国と地方自治体による補助を実施した。 ・2以上の市町を結ぶ航路 国、県 ・同一市町内補助航路 県、市町 ②国及び県の航路補助の対象となる航路事業者への運転資金の融資を行った。 ・貸付利率 1.90% 貸付期間 1年	活動指標	生活交通確保維持改善計画の策定(航路)	25	25	100%	県内の離島補助航路において、航路の確保・維持・改善に繋がる計画を策定し、その計画に従い適切に事業が実施された。 【評価基準:毎年度、離島航路事業者が国土交通省に提出する生活交通確保維持改善計画を以下の3段階で評価】 ①A評価・・・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。 ②B評価・・・事業が計画に位置づけられたとおり達成できていない点があった。 ③C評価・・・事業が計画に位置づけられたとおり実施されなかった。			
	新幹線・総合交通対策課		1,839,780	1,097,349	8,065			成果指標	離島航路対策協議会による事業評価によるB評価以上の航路割合(%)	100	100	100%				
取組項目 ii	地方バス対策事業	S47-	230,538	230,538	8,056	バス事業者	生活交通路線の維持を目的として路線ごとの経常欠損額及び車両購入費の補助を行った。	活動指標	生活交通確保維持改善計画の策定(路線)	40	40	100%			県内の補助生活交通路線において、生活交通路線の確保・維持・改善に繋がる計画を策定し、その計画に従い適切に事業が実施された。	○
	新幹線・総合交通対策課		278,230	278,230	8,065			成果指標	地域公共交通確保維持改善事業・事業評価のB評価以上の路線割合(%)	80	63	78%				
	離島バス再生検討事業	H24-	19,552	184	330	バス事業者	離島バス再生検討事業の議論を踏まえ、車両購入経費の一部を助成し、老朽化車両等の更新による路線バスの維持を行った。	活動指標	新規バス導入(台)	1	1	100%	県内の離島バス事業者に対して車両購入の補助を行うことにより、離島に必要な生活交通の維持に寄与した。			
	新幹線・総合交通対策課		897	897	363			成果指標	補助路線利用者数(千人)	数値目標なし	算定中	—				
取組項目 iii	松浦鉄道整備促進事業	H18-	56,684	56,684	4,028	松浦鉄道(株)	沿線住民に安全な交通手段を提供するため、沿線自治体とともに、老朽化した松浦鉄道の車両、レール等施設設備の更新等の事業経費を助成した。	活動指標	施設整備計画に基づく整備内容項目数	15	15	100%	沿線自治体で構成する松浦鉄道自治体連絡協議会の合意に基づいて実施する施設整備補助により、レール更新、マクラギ交換など安全確保に必要な不可欠な整備ができた。これにより施設の問題に起因する運休・事故などもなく、松浦鉄道の安全性を確保したことで安定運行が可能となり、経営の安定化に寄与した。			
	新幹線・総合交通対策課		56,644	56,644	4,033			成果指標	施設の老朽化に起因した輸送障害件数	—	0	—				
	島原鉄道整備促進事業	H19-	101,254	101,254	4,028	島原鉄道(株)	沿線住民に安全な交通手段を提供するため、沿線自治体とともに、老朽化した島原鉄道の車両、レール等施設設備の更新等の事業経費を助成した。	活動指標	施設整備計画に基づく整備内容項目数	12	12	100%	沿線自治体で構成する島原鉄道自治体連絡協議会の合意に基づいて実施する施設整備補助により、レール更新、マクラギ交換など安全確保に必要な不可欠な整備ができた。これにより施設の問題に起因する運休・事故などもなく、島原鉄道の安全性を確保したことで安定運行が可能となり、経営の安定化に寄与した。	○		
	新幹線・総合交通対策課		92,368	92,368	4,033			成果指標	施設の老朽化に起因した輸送障害件数	—	0	—				
	取組項目 iv	離島航空路線確保対策事業	H21-	410,655	260,655	8,056	県及び市町が出資している航空会社	①県内の離島における住民の生活に必要な旅客輸送の確保のための運航費への助成、一定の利用率に達しない路線の収入不足額に対する助成及び重整備費用のうち、国の運航費補助の対象とならない経費に対する助成を行った。 ②離島航空路線運航事業者への運転資金の融資を行った。 ・貸付利率 1.90% 貸付期間 1年	活動指標	生活交通確保維持改善計画の策定(路線)	3	3	100%	離島人口の減少、高齢化等により離島航空路線の利用者は減少傾向だが、事業実施の結果、県内離島航空路線で廃止の路線は生じていない。		
		新幹線・総合交通対策課		686,115	286,115	8,065			成果指標	離島航空路線利用者数(千人)	—	171	—			
										177	—	—				

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) 離島航路は、離島住民の生活の安定及び産業の振興に不可欠であり、航路の維持と併せて利便性及び快適性の向上のため、所要の経営改善支援を行ってきたところである。しかしながら、地域人口の減少に伴い、利用者は減少傾向にあり、航路運営は引き続き厳しい状況であることから、今後も事業者自らによる更なる利用増加・増収を促す仕組みを検討する必要がある。

ii) 生活交通路線は、通院・通学など、住民の生活に不可欠であることから、これまで地域住民の生活交通の維持確保に取り組んできたところである。しかしながら、バス事業は、人口減少やマイカーの普及などにより、生活交通路線の維持・確保が厳しい状況であるが、利用状況の内容を精査し地域で課題を共有の上、今後も更なる利用促進等の取組を実施する必要がある。

iii) 島原鉄道及び松浦鉄道の施設整備への支援により、施設の問題に起因する運休・事故は発生しておらず、両鉄道の安全運行を確保することができている一方で、施設の老朽化が進んでおり、今後の施設整備コストの増大が予想される。しかしながら、島原鉄道、松浦鉄道ともに事業者を取り巻く沿線人口の減少等厳しい経営環境は変わっておらず、更なる利用促進等の取組を実施する必要がある。

iv) ORCの安定的運航のため現在実施している離島航空路線運航費等補助金や重整備に対する助成、利用率に達しない場合の助成は、一定、経営安定化に役立っている。しかし、ORCの就航路線の利用者となるべき離島人口の減少や円安の進行、燃油費の高騰が続いたこと及び機材の経年化による整備等の費用が増加した影響によりORCは厳しい経営環境となっている。ORCとしては、新たに観光連盟と連携してセールスの強化を図ったり、首都圏の旅行会社へ3島巡りツアーの造成を増やす等行っているところである。離島住民の足として運航を継続するには引き続き経営改善を要するとともに、地域振興のため交流活性化に貢献していくには、更なる経営基盤の強化が必要である。



4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
i) 航路の維持や利便性向上等への支援 航路事業の経費削減対策や利用促進など、経営改善を支援していく。	生活航路改善対策事業	⑩	航路事業は、その航路毎に特殊な事情があるため、必要な収支改善に係る方策について地元市町や事業者の意見を踏まえ、更なる経営改善を支援していく。	現状維持
ii) 路線バスの維持等への支援 地域のまちづくりや沿線住民の意見を踏まえ利用実態に合ったバス交通の計画づくり等の支援を通して、生活交通路線の維持・確保を図る。	地方バス対策事業	⑩	事業者はコスト削減等の経営努力をしているが、利用者の減少による路線の不採算性が広がる中、生活に必要なバス路線維持が地域生活には欠かせず、事業の必要性は増している。対象の事業者数・路線数・利用者数は、ほぼ維持されており、地域が真に必要な路線を選択しての欠損補助である。なお、関係市町やバス事業者からの意見及び地域に合った交通ネットワークの形成など、引き続き経営改善を支援していく。	現状維持
	離島バス再生検討事業	—	事業者はコスト削減等の経営努力をしているが、利用者の減少による路線の不採算性が広がる中、生活に必要なバス路線維持が地域生活には欠かせず、事業の必要性は増している。なお、関係市町やバス事業者からの意見及び地域に合った交通ネットワークの形成などに努め、引き続き離島のバス事業を支援していく。	現状維持
iii) 島原鉄道、松浦鉄道の施設整備への支援 施設整備に対する国庫補助の確実な財源確保を国に要請しながら、計画的に整備を進める。 沿線自治体と連携しながら、両鉄道に対して、安全な輸送の確保とあわせて、住民ニーズの把握による輸送サービスの改善や地域外からの利用者増を図るための企画列車等の運行による増収対策等の推進を促していく。	松浦鉄道整備促進事業	—	本事業は、平成25年度に策定された松浦鉄道の平成26年度～35年度の施設整備計画に対し、国・県・沿線市で補助を行っているものである。松浦鉄道の安全運行を確保するため、引き続き施設整備計画に基づく施設整備に対し、国・県・沿線市とともに支援を行っていくほか、事業者に対しては更なる増収対策等の推進を促していく。	現状維持
	島原鉄道整備促進事業	—	本事業は、平成25年度に策定された島原鉄道の平成26年度～35年度の施設整備計画に対し、国・県・沿線市で補助を行っているものである。島原鉄道の安全運行を確保するため、引き続き施設整備計画に基づく施設整備に対し、国・県・沿線市とともに支援を行っていくほか、事業者に対しては更なる増収対策等の推進を促していく。	現状維持

<p>iv) 安定的運航のための航空会社への支援 離島航空路線の維持存続を図り、離島住民の足としてばかりでなく、地域振興のため交流活性化に貢献していくには、ORCの経営基盤の強化を図っていく必要がある。</p> <p>また、長崎の教会群とキリスト教関連遺産の世界遺産登録に向けた動きや日本遺産の認定により離島の魅力がより強く発信されるようになる一方で、現行機材の更新時期も近づいて来ている。このような環境の変化を踏まえ、交流活性化に貢献するという重要な役割も進めていくため、ANAや地元市、NABIC等関係者と協力し、経営基盤や体制の強化を図ることができるよう、維持スキームを抜本的に見直していく。</p>	<p>離島航空路線確保対策事業</p>	<p>⑩</p>	<p>ANAや地元市、NABIC等関係者と協力し、維持スキームにあげられた収支改善策である観光客の増加対策のため、新たに乗継旅割の設定や船会社との連携による旅行商品の造成等を行う。また、収益を高めるための路線進出を検討していく。さらに、現有機材の更新についても、交流人口拡大等のため、輸送人員を含め検討を図り、効果的な対策を講じていく。</p>	<p>拡充</p>
--	---------------------	----------	--	-----------